

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の効果検証について（令和３年度）

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し、地方創生を図ることを目的として、国において創設されました。

本市では、令和３年度においては、事業者支援事業分が約１億５千万円、事業者支援以外にも幅広く活用できる通常事業分が約４億１千万円と、合計約５億６千万円が交付され、事業者支援として４事業、通常事業として５事業の合計９事業を実施しました。

実施した事業が終了したことに伴い、事業担当課において事業の効果検証を行いました。効果検証の結果は以下のとおりです。なお、事業の詳細は、資料２をご覧ください。

本市交付額（令和３年度） ５億６,２９３万２千円

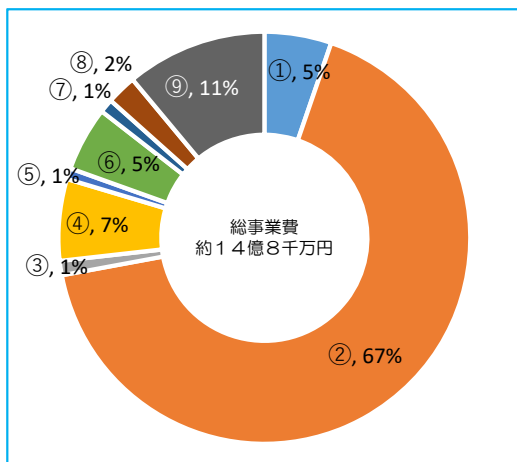
総事業費と交付金充当額

（単位：円）

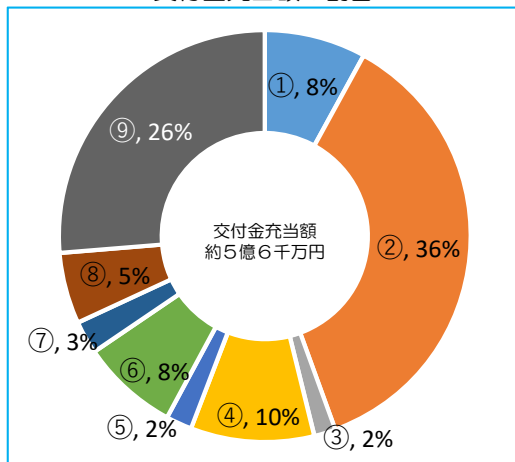
事業名	総事業費	交付対象経費	交付金充当額
① コロナ対策認定店応援金事業	77,765,249	77,765,249	44,878,000
② コロナ対策認定店支援チケット発行事業	986,987,692	226,217,692	205,262,000
③ 雇用対策事業	16,543,036	16,543,036	9,546,000
④ 事業者支援給付金事業	94,662,795	94,662,795	54,631,000
⑤ ワクチン接種者等割引協力店交付金事業	12,639,044	12,639,044	11,468,000
⑥ Made in いせさき医療・福祉・感染症対策機器及び物資等購入に係る事業者支援事業	74,566,419	74,566,419	43,032,000
⑦ 修学旅行キャンセル料等支援事業	16,063,062	16,063,062	14,574,000
⑧ 水稲次期作支援助成金事業	34,642,000	34,642,000	31,432,000
⑨ 子育て世帯への臨時特別給付事業（拡充給付金）	163,232,550	163,232,550	148,109,000
合計	1,477,101,847	716,331,847	562,932,000

※事業者支援事業…①③④⑥ 通常事業…②⑤⑦⑧⑨

総事業費の割合



交付金充当額の割合



事業担当課による事業の検証結果（効果検証）

得られた効果	事業数 （複数回答）	該当事業
ア 感染拡大防止	1	⑥
イ 子育て世帯の支援	2	⑦⑨
ウ 医療体制の強化	1	⑥
エ 社会生活の維持	7	①②③④⑤⑥⑧
オ 中小事業者への支援	6	①②③④⑤⑥
カ 地域経済の活性化	6	①②③④⑤⑥

まとめ（検証結果）

令和３年度は、総事業費及び交付金充当額の割合から分かるように、②コロナ対策認定店支援チケット発行事業及び⑨子育て世帯への臨時特別給付事業（拡充給付金）に重点を置いて交付金を活用し、感染拡大の影響を受けている地域経済の支援や生活に困っている市民の支援に活用しました。

効果検証の結果、社会生活の維持に７事業、中小事業者への支援及び地域経済の活性化にそれぞれ６事業が効果を発揮することができました。

今後は、コロナによる身体へのダメージ、ワクチン接種の効果や基本的な感染防止対策の有効性など、多くの知見が得られたことから、「コロナとの共生」という考え方で、日常生活を取り戻し、社会活動を再開して経済を回復させる取り組みや事業を推進していく必要があります。

■事業担当課による事業の効果検証（事業の種別ごと）《資料2より抜粋》

【事業者支援事業】

- ・ 応援金を給付することで、市内の感染症対策済み認定店舗は当初の約400店から1,600店に増加し、市民に安心して安全な消費環境を提供することができました。（①コロナ対策認定店応援金事業）
- ・ 給付金を支給したことによって、従業員の雇用の維持や事業の継続など中小事業者等への支援につながりました。（③雇用対策事業）
- ・ 本市独自の上乗せ補助金を給付することで、これまでの経済対策で十分な支援が行き届かなかった飲食業の周辺事業を営む事業者に対して幅広く支援を行うことができました。（④事業者支援給付金事業）
- ・ 補助金を交付することで、市内の医療、福祉、教育施設において、医療、福祉の向上及び感染症対策の向上が図るとともに、製品の製造及び販売を行う企業の売上の向上や販路の拡大に寄与でき、地域経済の活性化を促進できました。（⑥Made in いせさき医療・福祉・感染症対策機器及び物資等購入に係る事業者支援事業）

【通常事業】

- ・ 修学旅行を中止したことにより発生したキャンセル料を市が負担することにより、保護者の経済的な負担軽減が図れました。（⑦修学旅行キャンセル料等支援事業）
- ・ 主食用水稻の需要減少、価格低迷から生産者の生産意欲減退を軽減し、令和4年産の新規需要米を含む水稻作付の促進を図ることができました。（⑧水稻次期作支援助成金事業）
- ・ 子育て世帯の心理的及び経済的な負担の軽減が図れました。（⑨子育て世帯への臨時特別給付事業（拡充給付金））

■事業の対象者への聴き取り※すべての事業ではありませんが、事業の対象者に事業効果について聴き取りを行いました。

②コロナ対策認定店支援チケット発行事業（アンケート調査）

- ・ アンケート回答者のうち、92%が経済対策に有効であると回答しました。
- ・ アンケート回答者のうち、58%がストップコロナ！対策認定制度の取得が買い物の安心につながると回答しました。

⑤ワクチン接種者等割引協力店交付金事業（電話聴き取り）

- ・ 外出自粛による売上げの減少や、感染症対策による負担増で、経済的影響が大きい中での交付金は大変ありがたかった。
- ・ 事情があってワクチンを打てない人や子ども連れの人にも割引サービスを提供したことは大変好評で、一部のお客様のリピートにもつながった。

⑥Made in いせさき医療・福祉・感染症対策機器及び物資等購入に係る事業者支援事業（アンケート調査）

製造、販売企業のうち、55%が販路拡大に成功、70%が補助金を通して受注につながったと回答がありました。

意見や要望は、以下のとおりです。（一部抜粋）

- ・ 換気機能が整った。（購入事業者）
- ・ 具体的な目的を持った対策を講ずることにより、安心・安全の市民生活が送れることにつながると思った。（購入事業者）
- ・ 対象製品から必要な物を購入させていただくことができ、園の感染対策などを充実させることができた。（購入事業者）
- ・ 説明会から事業スタートまでもう少し猶予があっても良いと感じた。（製造事業者）

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 検証結果一覧（令和3年度）

ア：新型コロナウイルスの感染拡大防止につながった
 イ：子育て世帯等の家計の負担軽減につながった
 ウ：医療提供体制の強化や医療機関、医療従事者への支援につながった
 エ：社会生活の維持に必要な事業者の支援につながった
 オ：雇用や事業の継続など中小事業者等への支援につながった
 カ：地域経済の活性化につながった

No	事業名	事業概要	実績額（円）	事業実施内容	成果目標	成果	得られた効果	担当課
①	コロナ対策認定店応援金事業	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を実施した市内店舗にー店舗あたり5万円の応援金を交付し、感染症対策に取り組みながら、感染拡大の影響により落ち込んだ売上の回復を図る店舗を支援するとともに、市内の感染症対策実施済み店舗の増加を図るもの。	77,765,249 (内交付金充当額 44,878,000)	県が実施する『ストッブコロナ！対策認定制度』の認定店からの申請に基づき、1,550店舗に給付金を支給した。事務経費は以下のとおり。 ・交付金 1,550件×5万円＝77,500,000円 ・通信運搬費（郵便料） 265,249円	給付金支給店舗数 1,605店舗	1,550店舗	エオカ 応援金を給付することで、市内の感染症対策済み認定店舗は当初の約400店から1,600店に増加し、市民に安心して安全な消費環境を提供することができた。また、認定店の増加は「コロナ対策認定店支援チケット発行事業」の登録店舗の充実にも寄与した。	商工労働課
②	コロナ対策認定店支援チケット発行事業	購入額にプレミアム分を上乗せした新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に取り組む店舗で使える市独自のチケットを発行し、感染症対策に取り組む店舗を支援するとともに、地域経済の活性化と市民生活の支援を図るもの。	986,987,692 (内交付金充当額 205,262,000)	コロナ対策認定店で使用できる1冊1万円でプレミアム率30%の支援チケット76,077冊を発行し、発行総額989,001,000円のうち984,625,000円について、取扱店舗の請求に基づく換金を行った。事務経費は以下の通り。 ・交付金 984,625,000円（総換金額） ・消耗品費（はがき用紙等） 104,338円 ・印刷製本費（チラシ等） 1,203,180円 ・通信運搬費（郵便料） 531,574円 ・警備委託料（会場警備等） 523,600円	チケット活用店舗数 1,043店舗	749店舗	エオカ チケットの発行により、新型コロナウイルス感染症の感染が拡大する中で消費需要の喚起を図れた。また、登録店舗を県が実施する『ストッブコロナ！対策認定制度』の認定店に限ったことで、コロナ対策を行う店舗が充実し、市民に安心して安全な消費環境を提供することができた。	商工労働課
③	雇用対策事業	新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を受けている市内の中小企業に対し助成金を支給し、失業の予防と雇用の安定を図るもの。	16,543,036 (内交付金充当額 9,546,000)	国の雇用調整助成金の支給決定を受けた、市内に事業所を有する事業者のうち対象期間中に申請を行った者について、従業員の休業手当と国の支給額との差額の2/5と社会保険労務士への依頼費用の4/5の合計額を限度額50万円の範囲内で支給した。事務経費は以下のとおり。 ・給付金 61件 16,540,576円 ・通信運搬費（郵便料） 2,460円	給付件数 174件	98件 (交付金活用分 61件、交付金対象外分37件)	エオカ 新型コロナウイルス感染症が拡大する中で事業活動の縮小を余儀なくされた市内の中小企業者に対し、給付金を支給したことによって、従業員の雇用の維持や事業の継続など中小事業者等への支援につながった。	商工労働課
④	事業者支援給付金事業	新型コロナウイルス感染症の影響で売上が減少し、国の月次支援金もしくは群馬県の事業継続支援金を受給した市内事業者に対し、条件に応じて定額の上乗せ給付金を交付し、市内中小企業者等の事業継続を支援するもの。	94,662,795 (内交付金充当額 54,631,000)	国が実施する『月次支援金』及び県が実施する『事業継続支援金（ぐんま月次）』の、令和3年4月から9月分までの受給者に対し、申請に基づき交付金を交付した。事務経費は以下のとおり。 ・給付金 94,440,000円 (国1,467件×50,000円＝73,350,000円) (県703件×30,000円＝21,090,000円) ・通信運搬費（郵便料） 222,795円	交付件数 (国・県合算) 2,460件	2,170件	エオカ 本市独自の上乗せ補助金を給付することで、これまでの経済対策で十分な支援が行き届かなかった飲食業の周辺事業（食品や酒類の卸売業、旅客輸送業、など）を営む事業者に対して幅広く支援を行うことができた。	商工労働課
⑤	ワクチン接種者等割引協力店交付金事業	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を実施した店舗において、新型コロナウイルスワクチン接種済み者等に対し、通常は有料で提供しているサービスを割引もしくは無料で提供する場合に、3万円の応援金を交付し、感染症対策に取り組む店舗を支援するとともに、市内経済の活性化を図るもの。	12,639,044 (内交付金充当額 11,468,000)	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を実施した店舗が、通常は有料で提供しているサービスを新型コロナウイルスワクチン接種者等に対し、割引又は無料で提供する場合に申請に基づき交付金を交付した。事務経費は以下のとおり。 ・交付金 414件×30,000円＝12,420,000円 ・通信運搬費（郵便料） 219,044円	交付件数 500店舗	414店舗	エオカ 交付金を交付することで、感染症対策に取り組む店舗を支援するとともに、各店独自のサービスによる市内経済の活性化が図れた。また、事情でワクチン接種ができない方や12歳未満の子どもを対象者に含むことで、ワクチン未接種者への配慮についての周知が図れた。	商工労働課
⑥	Made in いせさき医療・福祉・感染症対策機器及び物資等購入に係る事業者支援事業	新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、医療施設等は特に徹底した感染症対策を実施する必要があり、感染症対策に要する経費が大きな負担になっていることから、市内の医療、福祉、教育施設を運営する法人又は個人事業主が市内で製造又は販売された感染症対策機器等を購入した場合に補助金を交付することにより、新型コロナウイルス感染症拡大防止及び地域経済の活性化を促進するもの。	74,566,419 (内交付金充当額 43,032,000)	市内の医療、福祉、教育施設を運営する法人又は個人事業主にに対し、市内の生産拠点で製造された製品又は市内販売事業者が販売代理店等として販売している製品のうち、市長が医療、福祉の向上及び感染症対策に資するものを認定し、指定した機器及び物資等の購入額の一部を補助金として交付した。また、事務経費は以下のとおりである。 ・補助金 134件 74,388,000円 ・通信運搬費（郵便料） 178,419円	事業を活用した製造、販売企業のうち販路拡大に成功した企業の割合 50%	55%	アウエオカ 補助金を交付することで、市内の医療、福祉、教育施設において、医療、福祉の向上及び感染症対策の向上が図られたとともに、製品の製造及び販売を行う企業の売上の向上や販路の拡大に寄与でき、地域経済の活性化を促進できた。	企業誘致課

No	事業名	事業概要	実績額（円）	事業実施内容	成果目標	成果	得られた効果		担当課
⑦	修学旅行キャンセル料等支援事業	市内小中学校及び中等教育学校において、新型コロナウイルス感染症の影響により修学旅行を中止または延期した場合に発生するキャンセル料等について、本来保護者が負担することとなる経費を市が負担することにより、保護者の経済的な負担軽減を図るもの。	16,063,062 (内交付金充当額 14,574,000)	小中学校及び中等教育学校において、修学旅行を中止したことにより発生したキャンセル料を、保護者により負担した。 ・小学校（23校：1,957人）2,169,179円 ・中学校（11校：2,468人）12,729,269円 ・中等教育学校（1校2学年分：251人）1,164,614円	小中学校及び中等教育学校に通う児童生徒の保護者負担0	小中学校及び中等教育学校に通う児童生徒の保護者負担0	イ	小中学校及び中等教育学校において、修学旅行を中止したことにより発生したキャンセル料を市が負担することにより、保護者の経済的な負担軽減が図れた。	学校教育課
⑧	水稲次期作支援助成金事業	新型コロナウイルス感染症の影響による需要減少に伴い米価が低迷していることから、主食用水稲生産者の生産意欲の減退や耕作放棄、離農等を防ぎ、経営安定及び健全な発展を図るため、令和3年度営農計画書の主食用水稲作付面積10アール当たり5,000円を助成し、新規需要米を含む水稲の次期作支援を目的とするもの。	34,642,000 (内交付金充当額 31,432,000)	本市に在住する農業事業者で、令和3年度経営所得安定対策の交付金に係る営農計画書に主食用水稲作付面積の記載がある経営所得安定対策申請者168人に給付金を支給した。経費は以下のとおり。 ・助成金 水稲作付面積69,284アール×5,000円/10アール＝34,642,000円	助成金交付事業者の水稲営農継続率 100%	100%	エ	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による主食用水稲の需要減少、価格低迷から生産者の生産意欲減退を軽減し、令和4年度の新規需要米を含む水稲作付の促進を図ることができた。	農政課
⑨	子育て世帯への臨時特別給付事業（拡充給付金）	所得制限の超過により国の子育て世帯への臨時特別給付が給付されない世帯に対し、子供1人当たり10万円の給付金（現金）を給付することで、新型コロナウイルス感染症が長期化しその影響を受けている子育て世帯への支援を図るもの。	163,232,550 (内交付金充当額 148,109,000)	特例給付受給者にはプッシュ型で、高校生及び公務員世帯は申請に基づき、対象児童1,631人（受給者998人）に対し、給付金を支給した。事務経費は以下のとおり。 ・給付金 1,631人×10万円＝163,100,000円 ・通信運搬費（郵便料） 98,637円 ・印刷製本費（封筒印刷） 28,105円 ・消耗品費（スタンプ） 5,808円	所得制限を超過した世帯への給付率 100%	100%	イ	給付金を支給することで、新型コロナウイルス感染症が長期化しその影響を受けている子育て世帯の心理的及び経済的な負担の軽減が図れた。また、国の臨時特別給付金が支給されなかったことへの不公平感の解消が図れた。	子育て支援課
合計			1,477,101,847 (内交付金充当額 562,932,000)						

まち・ひと・しごと創生会議による総合評価

- ・令和3年度の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業は、新型コロナウイルス感染症対策として、一定程度の効果があったと認められる。
- ・今後も、事業の実施に当たっては、不公平感のないよう留意すること。